

## 平成20年8月期 第1四半期財務・業績の概況

平成20年1月9日

上場会社名 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3373 URL <http://www.link-theory.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 力  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループCFO (氏名) 大西 秀亜 TEL (03) 3407-7502

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年8月期第1四半期の連結業績 (平成19年9月1日 ~ 平成19年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期第1四半期	18,149	9.6	1,885	23.5	1,029	△39.3	1,303	81.1
19年8月期第1四半期	16,556	52.2	1,526	△25.1	1,695	△20.1	720	△40.0
19年8月期	59,419	-	466	-	1,115	-	△5,617	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月期第1四半期	8,600	54	8,150	71
19年8月期第1四半期	4,761	42	4,494	42
19年8月期	△37,111	17	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年8月期第1四半期	43,213	13,404	31.0	88,347	23			
19年8月期第1四半期	50,050	18,714	37.2	123,123	84			
19年8月期	44,432	12,638	28.4	83,278	00			

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月期第1四半期	△739	1,232	△1,702	4,442				
19年8月期第1四半期	△1,920	△618	△5,627	5,642				
19年8月期	1,771	△3,294	△6,681	5,672				

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年8月期	-	-	-	-	0	00
20年8月期	-	-	-	-	0	00
20年8月期(予想)	-	-	-	-		

### 3. 平成20年8月期の連結業績予想 (平成19年9月1日 ~ 平成20年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	32,950	11.3	825	620.4	△145	-	25	-	164	90
通期	66,000	11.1	1,900	307.4	740	△33.7	50	-	329	80

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 (4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年9月1日～平成19年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期第1四半期	330	20.0	23	△8.5	99	△14.9	△108	—
19年8月期第1四半期	275	0.2	25	—	116	881.5	60	812.4
19年8月期	2,123	—	1,056	—	1,378	—	△6,082	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年8月期第1四半期	△714	77
19年8月期第1四半期	401	69
19年8月期	△40,182	79

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年8月期第1四半期	28,274		10,661		37.7		70,323	38
19年8月期第1四半期	33,843		16,877		49.9		111,521	31
19年8月期	27,680		10,768		38.9		71,028	55

6. 平成20年8月期の個別業績予想（平成19年9月1日～平成20年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,509	43.5	835	61.1	978	43.0	199	—	1,312	60
通期	3,018	42.1	1,628	54.1	1,907	38.4	342	—	2,255	82

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

【金額単位変更について】

当社の連結財務諸表等及び個別財務諸表等に記載される科目その他の事項の金額は、従来千円単位で記載していましたが、前連結会計年度及び前事業年度より百万円単位（切捨て）で記載することに变更致しました。

なお、比較を容易にするため、前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期会計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成19年9月1日～平成19年11月30日）における、日米欧、そしてアジアの経済は、原油や鋼材などの原料価格の高騰や、米国における個人向け住宅融資問題等の不安定要因があるものの、堅調な企業収益を背景に個人消費も引続き増加基調であり、景気は緩やかな拡大を続けました。

このような情勢の中、当社グループはブランド設立10周年を迎えた「Theory」において、「THEORY10～BACK TO THE ROOTS」と銘打った記念イベントを実施するなど「Theory」のブランド価値の維持・向上に努めました。また、「Helmut Lang」や「Premise」等の「Theory」に続く新たなブランドの育成にも注力し、当社グループの潜在成長力の強化を積極的に進めて参りました。

各所在地別の売上高は、日本においては6,047百万円（前年同期比1.4%増）、欧州では3,181百万円（前年同期比5.7%減）となった一方で、米国では9,408百万円（前年同期比23.7%増）となりました。日本では直営店の売上はほぼ前年並みとなりましたが、韓国・台湾などのアジア向けの売上が増加致しました。欧州では「Theory」は前年を上回ったものの、「Rosner」の売上減少が影響致しました。米国では、「Helmut Lang」や「Premise」の新ブランドの上乗せに加えて、新規出店などが大きく貢献致しました。グループ全体の売上の伸長は緩やかながら、厳格な在庫コントロールや生地購入先及び加工委託先の集約などの原価率改善に努め、また新規事業への投資が一段落したことで経費が抑制されました。営業外損益においては、円高に伴う海外子会社に対する円建て親子ローンの為替評価損の発生などから、為替差損を800百万円計上しております。特別損益においては、米国において間接投資しておりました、カジュアルブランドの「7 For All Mankind」社に対する投資持分の配当として、1,035百万円の特別利益を計上しております。なお、日本における「7 For All Mankind」ブランドの独占販売権に変更はありません。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高18,149百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益1,885百万円（前年同期比23.5%増）、経常利益1,029百万円（前年同期比39.3%減）、第1四半期純利益1,303百万円（前年同期比81.1%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて1,218百万円減少し、43,213百万円となりました。

流動資産は、欧州子会社における外部借入返済などに伴い現金及び預金が1,229百万円減少した一方で、第1四半期が秋冬シーズンの売上が膨らむ時期にあたることから売上債権が2,468百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べて273百万円増加して、21,224百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減価償却や商標権及びのれんの償却が進展したことにより、前連結会計年度末に比べて1,492百万円減少して21,989百万円となりました。

また、流動負債においては、在外子会社において外部借入返済が進み、短期借入金が1,086百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,161百万円減少して11,631百万円となりました。固定負債は、欧州子会社が行った借入金返済により長期借入金788百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて822百万円減少し、18,177百万円となりました。これらの結果、負債は、前連結会計年度末に比べて1,984百万円減少し29,809百万円となりました。

純資産については、為替換算調整勘定が498百万円減少したものの第1四半期純利益1,303百万円の計上を受け、前連結会計年度末と比べて765百万円増加し、13,404百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて1,229百万円減少し、4,442百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、739百万円の減少（前年同期比61.5%減）となりました。これは、税金等調整前第1四半期純利益が2,045百万円であったのに対して、主に米国及び欧州において売上債権が2,612百万円増加したことによるものであります。

投資活動の結果得られた資金は1,232百万円（前年同期は618百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が319百万円である一方で、米国における出資分配金の受取りにより1,625百万円の収入を得たことなどによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は1,702百万円（前年同期比69.7%減）となりました。これは、主として米国や欧州において短期及び長期借入金の返済を行い、長短借入金1,702百万円純減したことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の連結業績の進捗状況は、当第1四半期業績は概ね計画を上回りました。しかし、中間期以降につきましては、米国における個人向け住宅融資問題に伴う米國小売市況の悪化等の不安定要因があることから、現段階では当該不確定要素も勘案し、平成19年10月10日発表の中間期及び通期の業績予想数値を据え置いております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 会計処理における簡便な方法の採用

法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした簡便な方法を採用しております。

- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産	※1						
1. 現金及び預金		5,644		4,442		5,672	
2. 受取手形及び売掛金		6,852		6,465		3,997	
3. たな卸資産		9,303		7,758		8,118	
4. 繰延税金資産		1,194		1,690		1,738	
5. その他		696		949		1,632	
貸倒引当金		△75		△82		△209	
流動資産合計		23,616	47.2	21,224	49.1	20,950	47.2
II 固定資産	※1						
1. 有形固定資産	※2	4,032		5,546		5,881	
2. 無形固定資産							
(1) 商標権		9,414		5,883		6,520	
(2) のれん		8,854		6,132		6,638	
(3) その他		311		307		306	
無形固定資産合計		18,580		12,323		13,465	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		591		2		618	
(2) 差入敷金保証金		990		1,248		1,028	
(3) 繰延税金資産		2,012		2,580		2,223	
(4) その他		394		605		440	
貸倒引当金		△169		△317		△176	
投資その他の資産合計		3,820		4,119		4,135	
固定資産合計		26,433	52.8	21,989	50.9	23,482	52.8
資産合計		50,050	100.0	43,213	100.0	44,432	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金	※1	4,292		4,542		4,834		
2. 短期借入金		3,112		2,131		3,217		
3. 1年以内返済予定の長期借入金		950		1,119		1,196		
4. 未払金		1,372		1,574		1,831		
5. 未払法人税等		586		1,056		367		
6. 賞与引当金		478		610		548		
7. 役員賞与引当金		13		—		—		
8. 事業構造改善引当金		181		198		280		
9. その他		352		399		517		
流動負債合計		11,339	22.7	11,631	26.9	12,793	28.8	
II 固定負債								
1. 転換社債型新株予約権付社債		13,262		13,257		13,258		
2. 長期借入金		4,562		2,873		3,662		
3. 繰延税金負債		523		—		—		
4. 役員退職慰労引当金		189		189		189		
5. 退職給付引当金		632		690		694		
6. その他		825		1,166		1,196		
固定負債合計		19,995	39.9	18,177	42.1	19,000	42.8	
負債合計		31,335	62.6	29,809	69.0	31,793	71.6	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		6,351	12.7	6,369	14.7	6,369	14.3	
2. 資本剰余金		7,938	15.9	4,452	10.3	7,956	17.9	
3. 利益剰余金		4,329	8.6	2,799	6.5	△2,008	△4.5	
株主資本合計		18,618	37.2	13,621	31.5	12,317	27.7	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		0	0.0	△0	△0.0	△0	△0.0	
2. 繰延ヘッジ損益		9	0.0	△26	△0.1	10	0.0	
3. 為替換算調整勘定		4	0.0	△200	△0.4	297	0.7	
評価・換算差額等合計		14	0.0	△226	△0.5	308	0.7	
III 少数株主持分								
少数株主持分		81	0.2	10	0.0	13	0.0	
純資産合計		18,714	37.4	13,404	31.0	12,638	28.4	
負債純資産合計		50,050	100.0	43,213	100.0	44,432	100.0	

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成18年11月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,556	100.0		18,149	100.0		59,419	100.0
II 売上原価			7,820	47.2		8,414	46.4		29,076	48.9
売上総利益			8,735	52.8		9,734	53.6		30,342	51.1
III 販売費及び一般管理費	※1		7,209	43.6		7,849	43.2		29,876	50.3
営業利益			1,526	9.2		1,885	10.4		466	0.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息及び配当金		14			7			83		
2. 為替差益		250			—			918		
3. 保険配当金		—			7			—		
4. 貯蔵品売却益		—			6			—		
5. その他		17	281	1.7	10	31	0.2	82	1,084	1.8
V 営業外費用										
1. 支払利息		105			79			319		
2. 為替差損		—			800			—		
3. 株式交付費		0			—			0		
4. その他		6	112	0.7	7	887	4.9	115	435	0.7
経常利益			1,695	10.2		1,029	5.7		1,115	1.9
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	0			2			4		
2. 受取配当金	※3	—			1,035			—		
3. その他		—	0	0.0	0	1,037	5.7	0	4	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産除売却損	※4	0			0			52		
2. 事業整理損		—			—			172		
3. 商品廃棄損		1			0			2		
4. リース解約損		—			2			29		
5. 借入調達費用除却損	※5	37			—			38		
6. 事業構造改善引当金繰入額	※6	179			—			262		
7. 減損損失	※7	—			—			5,032		
8. 訴訟関連費用	※8	—			17			90		
9. その他		9	227	1.4	0	21	0.1	480	6,160	10.4
税金等調整前第1四半期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)			1,468	8.8		2,045	11.3		△5,039	△8.5
法人税、住民税及び事業税	※9		757	4.6		743	4.1		609	1.0
少数株主損失(△)			△9	△0.1		△2	△0.0		△32	△0.0
第1四半期純利益又は当期純損失(△)			720	4.3		1,303	7.2		△5,617	△9.5

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年8月31日 残高 (百万円)	6,335	7,922	3,703	17,961
第1四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行	15	15		31
剰余金の配当			△94	△94
第1四半期純利益			720	720
株主資本以外の項目の当第1四半期連結会計期間中の変動額（純額）				
第1四半期連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	15	15	625	657
平成18年11月30日 残高 (百万円)	6,351	7,938	4,329	18,618

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年8月31日 残高 (百万円)	0	33	△227	△194	88	17,855
第1四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行						31
剰余金の配当						△94
第1四半期純利益						720
株主資本以外の項目の当第1四半期連結会計期間中の変動額（純額）	0	△23	232	208	△7	201
第1四半期連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	0	△23	232	208	△7	858
平成18年11月30日 残高 (百万円)	0	9	4	14	81	18,714

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年8月31日 残高 (百万円)	6,369	7,956	△2,008	12,317
第1四半期連結会計期間中の変動額				
資本剰余金の減少（注）		△3,503	3,503	—
第1四半期純利益			1,303	1,303
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額（純額）				
第1四半期連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△3,503	4,807	1,303
平成19年11月30日 残高 (百万円)	6,369	4,452	2,799	13,621

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年8月31日 残高 (百万円)	△0	10	297	308	13	12,638
第1四半期連結会計期間中の変動額						
資本剰余金の減少(注)						—
第1四半期純利益						1,303
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額(純額)	0	△37	△498	△535	△2	△538
第1四半期連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	0	△37	△498	△535	△2	765
平成19年11月30日 残高 (百万円)	△0	△26	△200	△226	10	13,404

(注) 平成19年11月の定時株主総会で決議された繰越利益剰余金の損失額の填補であります。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年8月31日 残高 (百万円)	6,335	7,922	3,703	17,961
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	33	33		67
剰余金の配当			△94	△94
当期純損失			△5,617	△5,617
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	33	33	△5,711	△5,644
平成19年8月31日 残高 (百万円)	6,369	7,956	△2,008	12,317

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年8月31日 残高 (百万円)	0	33	△227	△194	88	17,855
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						67
剰余金の配当						△94
当期純損失						△5,617
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△0	△22	525	503	△75	427
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△0	△22	525	503	△75	△5,216
平成19年8月31日 残高 (百万円)	△0	10	297	308	13	12,638

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成18年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成19年11月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第1四半期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)		1,468	2,045	△5,039
減価償却費		202	297	989
のれん償却額		123	85	432
賞与引当金の増加額		116	85	171
役員賞与引当金の増加額		13	—	—
貸倒引当金の増加額		22	18	143
退職給付引当金の増減額 (減少 : △)		5	5	△0
事業構造改善引当金の増減額 (減 少 : △)		179	△77	262
受取利息及び受取配当金		△14	△1,042	△83
支払利息		105	79	319
為替差損益 (差益 : △)		△252	802	△796
商標権償却額		291	226	1,061
株式交付費		0	—	0
固定資産売却益		0	△2	△4
商品廃棄損		1	0	2
固定資産除売却損		0	0	52
事業整理損		—	—	172
リース解約損		—	2	29
借入調達費用除却損		37	—	38
減損損失		—	—	5,032
訴訟関連費用		—	17	90
貯蔵品評価損		—	—	351
売上債権の増減額 (増加 : △)		△2,933	△2,612	46
たな卸資産の増減額 (増加 : △)		△322	75	774
仕入債務の減少額		△528	△129	△138
未払金の減少額		△352	△124	△77
未払費用等の増減額 (減少 : △)		△262	12	7
未払消費税等の増減額 (減少 : △)		152	△11	212
その他		651	△239	446
小計		△1,294	△483	4,494
利息及び配当金の受取額		16	6	86
利息の支払額		△98	△52	△351
リース解約の支払額		—	△2	△51
法人税等の支払額及び還付額 (支払額 : △)		△419	36	△2,048
その他		△126	△245	△359
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,920	△739	1,771

		前第1四半期連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成18年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成19年11月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金解約による収入		—	—	2
有形固定資産の取得による支出		△698	△319	△3,278
有形固定資産の売却による収入		0	12	88
無形固定資産の取得による支出		△58	△65	△164
無形固定資産の売却による収入		—	—	0
投資有価証券の取得による支出		△0	△0	△1
出資分配金の受取による収入		—	1,625	—
会員権の売却による収入		—	—	1
連結子会社株式の取得価額減額に伴う収入		148	—	154
その他		△10	△20	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー		△618	1,232	△3,294
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△26	△951	△99
長期借入れによる収入		—	1,600	—
長期借入金の返済による支出		△5,538	△2,351	△6,554
株式の発行による収入		31	—	66
配当金の支払額		△94	△0	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,627	△1,702	△6,681
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		19	△19	86
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少 : △)		△8,147	△1,229	△8,117
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,789	5,672	13,789
VII 現金及び現金同等物の第1四半期末 (期末) 残高		5,642	4,442	5,672

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成18年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 55社                      主要な連結子会社                      (株)リンク・インターナショナル                      Link Theory Holdings (US) Inc.                      Theory LLC                      (株)アーバンホリック                      (株)リンク・セールスコーポレーション                      LK International (H.K.) Ltd.                      Theory Korea Co., Ltd.                      Theory Shanghai International Trading Co., Ltd.                      Theory Taiwan Co., Ltd.                      Link Theory Holdings (Europe) GmbH                      Rosner GmbH &amp; Co. KG</p> <p>上記のうちLink Theory Holdings (Europe) GmbHの子会社1社及びLink Theory Holdings (US) Inc.の子会社8社について、当第1四半期連結会計期間に設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 62社                      主要な連結子会社                      (株)リンク・インターナショナル                      (株)リンク・セールスコーポレーション                      (株)アーバンホリック                      Link Theory Holdings (US) Inc.                      Theory LLC                      Helmut Lang New York LLC                      Link Theory Holdings (Europe) GmbH                      Rosner GmbH &amp; Co. KG                      Theory Europe GmbH &amp; Co. KG                      LK International (H.K.) Ltd.                      Theory Shanghai International Trading Co., Ltd.</p> <p>なお、Helmut Lang LLCは平成19年8月28日付でHelmut Lang New York LLCに社名変更致しております。</p>	<p>連結子会社の数 62社                      主要な連結子会社                      (株)リンク・インターナショナル                      Link Theory Holdings (US) Inc.                      Theory LLC                      (株)アーバンホリック                      (株)リンク・セールスコーポレーション                      LK International (H.K.) Ltd.                      Theory Shanghai International Trading Co., Ltd.                      Link Theory Holdings (Europe) GmbH                      Rosner GmbH &amp; Co. KG                      Theory Europe GmbH &amp; Co. KG                      Helmut Lang LLC</p> <p>上記のうちLink Theory Holdings (US) Inc.の子会社13社及びLink Theory Holdings (Europe) GmbHの子会社3社について、当連結会計年度に設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 連結子会社の第1四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちLink Theory Holdings (US) Inc.及び同子会社40社とLink Theory Holdings (Europe) GmbH及び同子会社6社の第1四半期決算日は9月30日、LK International (H.K.) Ltd.、Theory Taiwan Co., Ltd.及びTheory Korea Co., Ltd.の第1四半期決算日は8月31日であるため、四半期連結財務諸表の作成に当たっては、各々同第1四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、Theory Shanghai International Trading Co., Ltd.につきましては、第3四半期決算日の9月30日を第1四半期決算日としうえ四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の四半期会計期間末日と四半期連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうちLink Theory Holdings (US) Inc.及び同子会社45社とLink Theory Holdings (Europe) GmbH及び同子会社8社の第1四半期決算日は9月30日、LK International (H.K.) Ltd.、Theory Taiwan Co., Ltd.及びTheory Korea Co., Ltd.の第1四半期決算日は8月31日であるため、四半期連結財務諸表の作成に当たっては、各々同第1四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、Theory Shanghai International Trading Co., Ltd.につきましては、第3四半期決算日の9月30日を第1四半期決算日としうえ四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の四半期会計期間末日と四半期連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうちLink Theory Holdings (US) Inc.及び同子会社45社と、Link Theory Holdings (Europe) GmbH及び同子会社8社の決算日は6月30日、LK International (H.K.) Ltd.及び他2社の決算日は5月31日であるため、連結財務諸表の作成に当たっては、各々同決算日現在の財務諸表を使用しております。また、Theory Shanghai International Trading Co., Ltd.につきましては、中間決算日の6月30日を決算日としうえ連結財務諸表を作成しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>

	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成18年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券                      (イ) 満期保有目的の債券                      償却原価法(定額法)                      (ロ) その他有価証券                      時価のあるもの                      四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております)を採用しております。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。                      なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ                      時価法</p> <p>ハ たな卸資産                      (イ) 商品                      当社及び国内連結子会社は、移動平均法による原価法を、また、在外連結子会社は移動平均法又は先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品                      当社及び国内連結子会社は、最終仕入原価法による原価法を、また、在外連結子会社は移動平均法又は先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>ただし、季越商品等については、販売可能額を基準として評価減を実施しており、これによる金額は売上原価に算入しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産                      当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。                      (ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。)                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 8～47年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券                      (イ) 満期保有目的の債券                      同左                      (ロ) その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。                      なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ                      同左</p> <p>ハ たな卸資産                      (イ) 商品                      同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産                      同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券                      (イ) 満期保有目的の債券                      同左                      (ロ) その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております)を採用しております。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。                      なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ                      同左</p> <p>ハ たな卸資産                      (イ) 商品                      同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産                      同左</p>

	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成18年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
	<p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>商標権 10年 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当第1四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当第1四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 一部の在外子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止の決定により、新規繰入は行っておらず、当第1四半期連結会計期間末における役員退職慰労引当金残高は当該決定以前に対応する支給予定額であります。</p> <p>ヘ 事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用について見積計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年8月開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議致しました。制度廃止以降、新規繰入は行っておらず、当第1四半期連結会計期間末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前に対応する支給予定額であります。</p> <p>ヘ 事業構造改善引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 一部の在外子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年8月開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議致しました。制度廃止以降、新規繰入は行っておらず、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前に対応する支給予定額であります。</p> <p>ヘ 事業構造改善引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債務及び予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 内規で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価 為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債務、予定取引及び出資金</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4. 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
		<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)
(四半期連結貸借対照表) 前第1四半期連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間において、「のれん」と表示しております。	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第1四半期連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間において、「のれん償却額」と表示しております。	

追加情報

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>(訴訟事件の一部棄却に関して)</p> <p>当社及び当社の連結子会社の(株)リンク・インターナショナル及びLink Theory Holdings (US) Inc. は、平成18年10月24日付にて訴状の送達を受け、次のとおりに訴訟の提起を受けました。</p> <p>当社の米国子会社Theory LLC買取に関連して、当社及び上記当社連結子会社に忠実義務違反、詐欺、不当利得、契約違反等があり、これらによってElie Tahari氏が自己の持分を不当に安い価格で売却させられ、それにより182百万米ドル以上にのぼる損害を被ったとして、Elie Tahari氏及びElie Tahari 2003 Grantor Retained Annuity Trustを原告、当社、上記当社連結子会社及び当社代表取締役佐々木力らを被告とする損害賠償請求訴訟の提起を受けるに至りました。</p> <p>ニューヨーク州裁判所は、平成19年6月18日に、Theoryブランドに関するロイヤリティ支払い金額が不足しているとする請求を除き、原告による全ての請求(忠実義務違反、詐欺、不当利得)を棄却しました。</p> <p>この結果、原告が損害額と主張していた「182百万米ドル以上」のうち180百万米ドルに相当する請求が棄却され、継続するロイヤリティ支払いに関する請求に基づき原告が主張する損害額は大幅に減少し「2百万米ドル」以上となります。なお、この棄却に対して原告は控訴審に上訴しております。</p> <p>今回ニューヨーク州裁判所により示された短期間での棄却決定は、当社グループの主張が全面的に受け入れられた証左であり、審理が継続するロイヤリティ支払いに関する請求及び控訴審においても、法的手続に則り当社の主張をこれまでどおり粛々として行っております。</p>	<p>(訴訟事件の一部棄却に関して)</p> <p>同左</p>
	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>	

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成18年11月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年11月30日)	前連結会計期間末 (平成19年8月31日)
<p>※1 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>Link Theory Holdings (US) Inc. の総資産 19,949百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 582百万円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、2,473百万円であります。</p>	<p>※1 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>Link Theory Holdings (US) Inc. の子会社 6社の総資産 20,898百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 230百万円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、3,211百万円であります。</p>	<p>※1 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>Link Theory Holdings (US) Inc. の子会社 6社の総資産 21,508百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 246百万円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、3,098百万円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成18年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 95百万円</p> <p>給与手当及び賞与 2,221百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 13百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 225百万円</p> <p>退職給付費用 3百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 25百万円</p> <p>減価償却費 202百万円</p> <p>のれん償却額 123百万円</p> <p>地代家賃 667百万円</p> <p>見本費 377百万円</p> <p>商標権償却額 291百万円</p> <p>業務委託料 240百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 0百万円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 0百万円</p> <p>※5 借入金調達のための支出費用は、長期前払費用に計上し、借入期間で均等償却しております。特別損失の借入調達費用除却損には、借入金の早期返済等により、効果が認められなくなった部分の償却額を計上しております。</p> <p>※6 子会社における、事業構造の改善を目的とした人員の削減費用等の見積額を計上しております。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 89百万円</p> <p>給与手当及び賞与 2,533百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 269百万円</p> <p>退職給付費用 10百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 43百万円</p> <p>減価償却費 297百万円</p> <p>のれん償却額 85百万円</p> <p>地代家賃 793百万円</p> <p>見本費 297百万円</p> <p>商標権償却額 226百万円</p> <p>業務委託料 270百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 2百万円</p> <p>※3 米子国会社が保有していた投資目的会社への出資に関して、同投資目的会社の投資目的の終了に伴う投資持分に係る配当金です。</p> <p>※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 0百万円</p> <p>工具器具備品 0百万円</p> <p>計 0百万円</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 349百万円</p> <p>給与手当及び賞与 9,536百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 812百万円</p> <p>退職給付費用 25百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 191百万円</p> <p>減価償却費 989百万円</p> <p>のれん償却額 432百万円</p> <p>地代家賃 2,931百万円</p> <p>見本費 1,467百万円</p> <p>商標権償却額 1,061百万円</p> <p>業務委託料 1,066百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 0百万円</p> <p>機械装置 0百万円</p> <p>車両運搬具 4百万円</p> <p>工具器具備品 0百万円</p> <p>ソフトウェア 0百万円</p> <p>計 4百万円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 39百万円</p> <p>車両運搬具 6百万円</p> <p>工具器具備品 5百万円</p> <p>ソフトウェア 0百万円</p> <p>計 52百万円</p> <p>※5 借入金調達のための支出費用は、長期前払費用に計上し、借入期間で均等償却しております。特別損失の借入調達費用除却損には、借入金の早期返済等により、効果が認められなくなった部分の償却額を計上しております。</p> <p>※6 子会社における、事業構造の改善を目的とした人員の削減費用等の見積額を計上しております。</p>



(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成18年9月1日至平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当第1四半期連結会計期 間増加株式数(株)	当第1四半期連結会計期 間減少株式数(株)	当第1四半期連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	151,096	240	—	151,336
合計	151,096	240	—	151,336

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加240株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加240株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	94	625	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(2) 基準日が当第1四半期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成19年9月1日至平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当第1四半期連結会計期 間増加株式数(株)	当第1四半期連結会計期 間減少株式数(株)	当第1四半期連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	151,608	—	—	151,608
合計	151,608	—	—	151,608

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	151,096	512	—	151,608
合計	151,096	512	—	151,608

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加512株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加512株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	94	625	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在) (百万円)	1 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在) (百万円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 5,644	現金及び預金勘定 4,442	現金及び預金勘定 5,672
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 2$	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 —
現金及び現金同等物 5,642	現金及び現金同等物 4,442	現金及び現金同等物 5,672

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)						
		<p>(米国子会社における出資配当金の受領)                      当社の連結子会社のLink Theory Holdings (US) Inc. は、Bear Stearns Merchant Banking社が組成しておりました投資目的会社に出資をしておりましたが、同投資目的会社の投資目的の終了に伴い、平成19年8月31日に投資持分に係る配当金(8.77百万米ドル)及び出資額の払い戻し(5.00百万米ドル)を受領致しました。</p> <p>この配当金は平成20年8月期の連結財務諸表に特別利益として計上致します。</p> <p>(資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分)                      平成19年11月28日開催の当社第9期定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について下記のとおり決議致しました。</p> <p>(1) 目的                      分配可能額の充実を図るとともに、今後の財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保するためであります。</p> <p>(2) 減少する準備金の額                      資本準備金 3,503,750,000円                      利益準備金 21,250,000円</p> <p>(3) 準備金の減少の方法                      資本準備金3,503,750,000円を減少し、その他資本剰余金に振替え、かつ、このその他資本剰余金3,503,750,000円を全額繰越利益剰余金の損失額の填補に充当致しました。また、利益準備金21,250,000円を減少し、繰越利益剰余金に振替え致しました。</p> <p>(4) 準備金の減少の日程</p> <table border="1" data-bbox="1034 1279 1423 1375"> <tr> <td>取締役会決議日</td> <td>平成19年10月25日</td> </tr> <tr> <td>定時株主総会決議日</td> <td>平成19年11月28日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成19年11月28日</td> </tr> </table>	取締役会決議日	平成19年10月25日	定時株主総会決議日	平成19年11月28日	効力発生日	平成19年11月28日
取締役会決議日	平成19年10月25日							
定時株主総会決議日	平成19年11月28日							
効力発生日	平成19年11月28日							

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間（自平成18年9月1日 至平成18年11月30日）、当第1四半期連結会計期間（自平成19年9月1日 至平成19年11月30日）、及び前連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める衣料品事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間（自平成18年9月1日 至平成18年11月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,879	7,224	3,372	80	16,556	—	16,556
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	87	381	—	—	469	(469)	—
計	5,966	7,605	3,372	80	17,025	(469)	16,556
営業費用	4,926	6,837	3,355	114	15,233	(203)	15,029
営業利益又は営業損失(△)	1,040	768	17	△33	1,792	(265)	1,526

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・米国

(2) 欧州・・・・・・ドイツ

(3) その他・・・・韓国、中国（香港を含む）、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は250百万円で、その主なものは当社経理、人事、総務部門等の管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結会計期間（自平成19年9月1日 至平成19年11月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,974	8,918	3,181	75	18,149	—	18,149
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	72	489	—	—	562	(562)	—
計	6,047	9,408	3,181	75	18,712	(562)	18,149
営業費用	5,061	8,514	2,855	88	16,520	(255)	16,264
営業利益又は営業損失(△)	985	894	326	△13	2,192	(307)	1,885

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・米国

(2) 欧州・・・・・・ドイツ

(3) その他・・・・韓国、中国（香港を含む）、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は307百万円で、その主なものは当社経理、人事、総務部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,045	28,057	8,815	500	59,419	—	59,419
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	297	1,463	—	—	1,760	(1,760)	—
計	22,342	29,520	8,815	500	61,179	(1,760)	59,419
営業費用	20,149	28,437	10,542	506	59,635	(682)	58,952
営業利益又は営業損失(△)	2,193	1,083	△1,726	△6	1,544	(1,077)	466

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・米国

(2) 欧州・・・・・・ドイツ

(3) その他・・・・韓国、中国（香港を含む）、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,067百万円で、その主なものは当社経理、人事、総務部門等の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前第1四半期連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日）

	北米	欧州	その他	合計
I 海外売上高（百万円）	7,228	3,368	80	10,677
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	16,556
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	43.7	20.3	0.5	64.5

- (注) 1. 各区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米・・・米国、カナダ  
 (2) 欧州・・・ドイツ、オランダ、スウェーデン  
 (3) その他・・・韓国、中国（香港を含む）、台湾  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 4. 前第1四半期連結会計期間まで「欧州」を「その他」に含めて表示しておりましたが、前中間連結会計期間において事業上の重要性が増したため、当該連結会計期間以降より新たに「欧州」を区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「欧州」の海外売上高は、185百万円であります。

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日）

	北米	欧州	その他	合計
I 海外売上高（百万円）	8,918	3,181	223	12,323
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	18,149
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	49.2	17.5	1.2	67.9

- (注) 1. 各区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米・・・米国、カナダ  
 (2) 欧州・・・ドイツ、オランダ、スウェーデン  
 (3) その他・・・韓国、中国（香港を含む）、台湾  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	北米	欧州	その他	合計
I 海外売上高（百万円）	28,041	8,832	634	37,508
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	59,419
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	47.2	14.8	1.1	63.1

- (注) 1. 各区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米・・・米国、カナダ  
 (2) 欧州・・・ドイツ、オランダ、スウェーデン  
 (3) その他・・・韓国、中国（香港を含む）、台湾  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(7) 販売の状況

① 部門別販売実績

部 門	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
セオリーレディス	11,047	66.7	11,644	64.1	40,845	68.7
セオリーメンズ	1,303	7.9	1,637	9.0	5,410	9.1
ロースナー	2,889	17.5	2,609	14.4	7,542	12.7
アーバンホリック	394	2.4	419	2.3	1,530	2.6
プルーフ (カルソン)	369	2.2	173	1.0	1,285	2.2
その他	552	3.3	1,664	9.2	2,803	4.7
合計	16,556	100.0	18,149	100.0	59,419	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 前連結会計年度より「Kulson」は新ブランド「Proof」に引継ぎました。販売実績は合算して表記しております。  
 3. その他は、表示以外の部門 (Premise、Helmut Lang及びPLS+T等) の販売額であります。

② 形態別販売実績

販売形態	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
直接対面販売	6,567	39.7	7,230	39.8	26,978	45.3
卸売	9,728	58.7	10,698	59.0	31,635	53.3
その他	260	1.6	220	1.2	805	1.4
合計	16,556	100.0	18,149	100.0	59,419	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 直接対面販売とは、当社直営店の売上であります。直営店のうち、百貨店インショップについては、当該百貨店に対する卸売価格での売上であります。  
 3. その他は、社員向け販売等の売上であります。

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年11月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		4,243		3,179		4,216		
2. たな卸資産		0		0		0		
3. 関係会社短期貸付金		3,080		2,200		1,700		
4. 未収還付法人税等		178		124		124		
5. その他		193		168		176		
流動資産合計			7,695 22.7		5,673 20.1		6,217 22.5	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	47		0		0		
2. 無形固定資産		13		10		10		
3. 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		9,481		9,481		9,481		
(2) 関係会社出資金		3,754		2,288		—		
(3) 関係会社長期貸付金		12,772		13,108		13,251		
(4) その他		78		1		1		
関係会社投資損失引当金		—		△2,288		—		
貸倒引当金		—		—		△1,282		
投資その他の資産合計		26,086		22,590		21,451		
固定資産合計			26,147 77.3		22,601 79.9		21,462 77.5	
資産合計			33,843 100.0		28,274 100.0		27,680 100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 1年以内返済予定の長期借入金		950		1,117		864		
2. 賞与引当金		17		27		18		
3. 役員賞与引当金		11		—		—		
4. その他	※3	148		151		148		
流動負債合計			1,127 3.3		1,296 4.6		1,031 3.7	
II 固定負債								
1. 転換社債型新株予約権付社債		13,262		13,257		13,258		
2. 長期借入金		2,387		2,870		1,585		
3. 役員退職慰労引当金		189		189		189		
4. 関係会社事業損失引当金		—		—		848		
固定負債合計			15,839 46.8		16,316 57.7		15,880 57.4	
負債合計			16,966 50.1		17,613 62.3		16,912 61.1	

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年11月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		6,351	18.8	6,369	22.5	6,369	23.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		7,938		4,452		7,956	
資本剰余金合計		7,938	23.5	4,452	15.8	7,956	28.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		21		—		21	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		2,566		△159		△3,576	
利益剰余金合計		2,587	7.6	△159	△0.6	△3,555	△12.8
株主資本合計		16,877	49.9	10,661	37.7	10,769	38.9
II 評価・換算差額等							
1. 繰延ヘッジ損益		—	—	—	—	△1	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	—	—	△1	△0.0
純資産合計		16,877	49.9	10,661	37.7	10,768	38.9
負債純資産合計		33,843	100.0	28,274	100.0	27,680	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1. 関係会社業務受託 収入		275		330		1,123	
2. 関係会社配当金収 入		—	275	—	330	1,000	2,123
			100.0		100.0		100.0
II 営業費用	※1		250		307		1,067
営業利益			25		23		1,056
			9.2		7.0		49.7
III 営業外収益							
1. 受取利息		84		78		314	
2. 受取保証料		6		3		27	
3. 受取賃料		0		—		1	
4. その他		6	99	2	84	11	354
			36.0		25.5		16.7
IV 営業外費用							
1. 支払利息		7		8		29	
2. 株式交付費		0		—		0	
3. その他		—	7	0	8	1	32
			2.8		2.5		1.5
経常利益			116		99		1,378
			42.4		30.0		64.9
V 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※2	—		—		3	
2. 関係会社出資金評 価損	※3	—		—		5,060	
3. 貸倒引当金繰入額	※3	—		—		1,282	
4. 関係会社事業損失 引当金繰入額	※3	—		—		848	
5. 関係会社投資損失 引当金繰入額	※4	—		157		—	
6. 訴訟関連費用	※5	—		14		51	
7. その他		—	—	—	171	0	7,245
			—		51.8		341.3
税引前第1四半期 (当期)純損失 (△)又は税引前 第1四半期純利益			116		△72		△5,867
			42.4		△21.8		△276.4
法人税、住民税及 び事業税	※6		56		36		214
			20.4		10.9		10.1
第1四半期(当 期)純損失(△) 又は第1四半期純 利益			60		△108		△6,082
			22.0		△32.7		△286.5

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年8月31日 残高 (百万円)	6,335	7,922	7,922	21	2,600	2,621	16,879	16,879
第1四半期会計期間中の変動額								
新株の発行	15	15	15				31	31
剰余金の配当					△94	△94	△94	△94
第1四半期純利益					60	60	60	60
第1四半期会計期間中の変動額合計 (百万円)	15	15	15	—	△33	△33	△2	△2
平成18年11月30日 残高 (百万円)	6,351	7,938	7,938	21	2,566	2,587	16,877	16,877

当第1四半期会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					利益剰余金合計
平成19年8月31日 残高 (百万円)	6,369	7,956	—	7,956	21	△3,576	△3,555	10,769	△1	△1	10,768
第1四半期会計期間中の変動額											
資本準備金の減少(注)		△3,503	3,503	—				—			—
その他資本剰余金の減少(注)			△3,503	△3,503		3,503	3,503	—			—
利益準備金の減少(注)					△21	21	—	—			—
第1四半期純損失						△108	△108	△108			△108
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額 (純額)									1	1	1
第1四半期会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△3,503	—	△3,503	△21	3,416	3,395	△108	1	1	△106
平成19年11月30日 残高 (百万円)	6,369	4,452	—	4,452	—	△159	△159	10,661	—	—	10,661

(注) 平成19年11月の定時株主総会で決議された繰越利益剰余金の損失額の填補であります。

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	繰延ヘッジ損益		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成18年8月31日 残高 (百万円)	6,335	7,922	7,922	21	2,600	2,621	16,879	—	—	16,879
事業年度中の変動額										
新株の発行	33	33	33				67			67
剰余金の配当					△94	△94	△94			△94
当期純損失					△6,082	△6,082	△6,082			△6,082
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								△1	△1	△1
事業年度中の変動額合計(百万円)	33	33	33	—	△6,176	△6,176	△6,109	△1	△1	△6,110
平成19年8月31日 残高 (百万円)	6,369	7,956	7,956	21	△3,576	△3,555	10,769	△1	△1	10,768

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自平成18年9月1日 至平成18年11月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年9月1日 至平成19年11月30日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び出資金 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) _____ (3) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 有価証券 子会社株式及び出資金 同左 (2) デリバティブ 時価法を採用しております。 (3) たな卸資産 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び出資金 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 定額法を採用しております。 その他 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～47年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 3年 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 定額法を採用しております。 その他 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～47年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) _____ (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当第1四半期会計期間負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当第1四半期会計期間負担額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年8月開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議致しました。制度廃止以降、新規繰入は行っておらず、当第1四半期会計期間末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前に対応する支給予定額であります。 (5) _____ (6) _____	(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) _____ (6) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年8月開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議致しました。制度廃止以降、新規繰入は行っておらず、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前に対応する支給予定額であります。 (5) 関係会社事業損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 (6) _____

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
4. リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の 方法	(1) _____  (2) _____  (3) _____  (4) _____	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…出資金  (3) ヘッジ方針 内規で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。  (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他四半期 財務諸表（財 務諸表）作成 のための基本 となる重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
_____	_____	(減価償却方法の変更) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(訴訟事件の一部棄却に関して)</p> <p>当社及び当社の連結子会社の㈱リンク・インターナショナル及びLink Theory Holdings (US) Inc. は、平成18年10月24日付にて訴状の送達を受け、次のとおりに訴訟の提起を受けました。</p> <p>当社の米国子会社Theory LLC買収に関連して、当社及び上記当社連結子会社に忠実義務違反、詐欺、不当利得、契約違反等があり、これらによってElie Tahari氏が自己の持分を不当に安い価格で売却させられ、それにより182百万米ドル以上にのぼる損害を被ったとして、Elie Tahari氏及びElie Tahari 2003 Grantor Retained Annuity Trustを原告、当社、上記当社連結子会社及び当社代表取締役佐々木力らを被告とする損害賠償請求訴訟の提起を受けるに至りました。</p> <p>ニューヨーク州裁判所は、平成19年6月18日に、Theoryブランドに関するロイヤリティ支払い金額が不足しているとする請求を除き、原告による全ての請求（忠実義務違反、詐欺、不当利得）を棄却しました。</p> <p>この結果、原告が損害額と主張していた「182百万米ドル以上」のうち180百万米ドルに相当する請求が棄却され、継続するロイヤリティ支払いに関する請求に基づき原告が主張する損害額は大幅に減少し「2百万米ドル」以上となります。なお、この棄却に対して原告は控訴審に上訴しております。</p> <p>今回ニューヨーク州裁判所により示された短期間での棄却決定は、当社グループの主張が全面的に受け入れられた証左であり、審理が継続するロイヤリティ支払いに関する請求及び控訴審においても、法的手続に則り当社の主張をこれまでどおり粛々と行って参ります。</p>	<p>(訴訟事件の一部棄却に関して)</p> <p>同左</p>
<p>—————</p>	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

(4) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年11月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年8月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2百万円</p> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行なっております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円</p> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行なっております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円</p> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行なっております。</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Link Theory Holdings (US) Inc.</td> <td>3,645百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>Link Theory Holdings (Europe) GmbH</td> <td>2,687百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱アーバンホリック</td> <td>400百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	Link Theory Holdings (US) Inc.	3,645百万円	借入債務	Link Theory Holdings (Europe) GmbH	2,687百万円	借入債務	㈱アーバンホリック	400百万円	借入債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Link Theory Holdings (US) Inc.</td> <td>2,162百万円</td> <td>借入債務・信用状</td> </tr> <tr> <td>Link Theory Holdings (Europe) GmbH</td> <td>358百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱アーバンホリック</td> <td>500百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	Link Theory Holdings (US) Inc.	2,162百万円	借入債務・信用状	Link Theory Holdings (Europe) GmbH	358百万円	借入債務	㈱アーバンホリック	500百万円	借入債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Link Theory Holdings (US) Inc.</td> <td>5,553百万円</td> <td>借入債務・信用状</td> </tr> <tr> <td>Link Theory Holdings (Europe) GmbH</td> <td>2,810百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱アーバンホリック</td> <td>500百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	Link Theory Holdings (US) Inc.	5,553百万円	借入債務・信用状	Link Theory Holdings (Europe) GmbH	2,810百万円	借入債務	㈱アーバンホリック	500百万円	借入債務
保証先	金額	内容																																				
Link Theory Holdings (US) Inc.	3,645百万円	借入債務																																				
Link Theory Holdings (Europe) GmbH	2,687百万円	借入債務																																				
㈱アーバンホリック	400百万円	借入債務																																				
保証先	金額	内容																																				
Link Theory Holdings (US) Inc.	2,162百万円	借入債務・信用状																																				
Link Theory Holdings (Europe) GmbH	358百万円	借入債務																																				
㈱アーバンホリック	500百万円	借入債務																																				
保証先	金額	内容																																				
Link Theory Holdings (US) Inc.	5,553百万円	借入債務・信用状																																				
Link Theory Holdings (Europe) GmbH	2,810百万円	借入債務																																				
㈱アーバンホリック	500百万円	借入債務																																				
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※3</p>																																				

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																		
<p>※1 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>14百万円</td></tr> </table>	役員報酬	53百万円	役員賞与引当金繰入額	11百万円	給与手当	53百万円	賞与引当金繰入額	7百万円	地代家賃	30百万円	減価償却費	1百万円	業務委託料	11百万円	顧問料	9百万円	旅費交通費	14百万円	<p>※1 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>17百万円</td></tr> </table>	役員報酬	53百万円	給与手当	66百万円	賞与引当金繰入額	9百万円	地代家賃	40百万円	減価償却費	1百万円	顧問料	61百万円	旅費交通費	17百万円	<p>※1 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>172百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>236百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>120百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td>161百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>上場維持費</td><td>46百万円</td></tr> </table>	役員報酬	172百万円	給与手当	236百万円	賞与引当金繰入額	18百万円	地代家賃	120百万円	減価償却費	5百万円	業務委託料	50百万円	顧問料	161百万円	旅費交通費	49百万円	上場維持費	46百万円
役員報酬	53百万円																																																			
役員賞与引当金繰入額	11百万円																																																			
給与手当	53百万円																																																			
賞与引当金繰入額	7百万円																																																			
地代家賃	30百万円																																																			
減価償却費	1百万円																																																			
業務委託料	11百万円																																																			
顧問料	9百万円																																																			
旅費交通費	14百万円																																																			
役員報酬	53百万円																																																			
給与手当	66百万円																																																			
賞与引当金繰入額	9百万円																																																			
地代家賃	40百万円																																																			
減価償却費	1百万円																																																			
顧問料	61百万円																																																			
旅費交通費	17百万円																																																			
役員報酬	172百万円																																																			
給与手当	236百万円																																																			
賞与引当金繰入額	18百万円																																																			
地代家賃	120百万円																																																			
減価償却費	5百万円																																																			
業務委託料	50百万円																																																			
顧問料	161百万円																																																			
旅費交通費	49百万円																																																			
上場維持費	46百万円																																																			
※2 _____	※2 _____	※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物 3百万円																																																		
※3 _____	※3 _____	※3 関係会社出資金評価損、貸倒引当金繰入額及び関係会社事業損失引当金繰入額は、当社子会社のLink Thoery Holdings (Europe) GmbHに対して計上しております。																																																		
※4 _____	※4 関係会社投資損失引当金繰入額は、当社子会社のLink Thoery Holdings (Europe) GmbHに対する貸倒引当金及び関係会社事業損失引当金の戻入額と関係会社投資損失引当金繰入額を相殺のうえ、計上しております。	※4 _____																																																		
※5 _____	※5 現在係争中の訴訟に係る費用であります。	※5 同左																																																		
<p>※6 法人税の計上基準及び税効果会計 当第1四半期における税金費用については、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しており、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※6 法人税の計上基準及び税効果会計 同左</p>	※6 _____																																																		
<p>7 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	0百万円	無形固定資産	1百万円	<p>7 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	0百万円	無形固定資産	1百万円	<p>7 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>4百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	0百万円	無形固定資産	4百万円																																						
有形固定資産	0百万円																																																			
無形固定資産	1百万円																																																			
有形固定資産	0百万円																																																			
無形固定資産	1百万円																																																			
有形固定資産	0百万円																																																			
無形固定資産	4百万円																																																			

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当事項はありません。

当第1四半期会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)										
		<p>(ドイツ子会社への追加出資)</p> <p>当社は、平成19年8月28日付の取締役会にて、当社の連結子会社のLink Theory Holdings (Europe) GmbHに2,288百万円(14.5百万ユーロ相当)の追加出資を行うことを決議し、平成19年10月31日に実施致しました。当該子会社は、外部から14.5百万ユーロを長期借入金として調達しておりましたが、当社グループ全体の資金効率を勘案し、当社からの追加出資を全額借入金返済に充当致しました。</p> <p>(資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分)</p> <p>平成19年11月28日開催の当社第9期定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について下記のとおり決議致しました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>分配可能額の充実を図るとともに、今後の財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保するためであります。</p> <p>(2) 減少する準備金の額</p> <table data-bbox="1023 981 1348 1041"> <tr> <td>資本準備金</td> <td>3,503,750,000円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td>21,250,000円</td> </tr> </table> <p>(3) 準備金の減少の方法</p> <p>資本準備金3,503,750,000円を減少し、その他資本剰余金に振替え、かつ、このその他資本剰余金3,503,750,000円を全額繰越利益剰余金の損失額の填補に充当致しました。また、利益準備金21,250,000円を減少し、繰越利益剰余金に振替え致しました。</p> <p>(4) 準備金の減少の日程</p> <table data-bbox="1023 1279 1437 1373"> <tr> <td>取締役会決議日</td> <td>平成19年10月25日</td> </tr> <tr> <td>定時株主総会決議日</td> <td>平成19年11月28日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成19年11月28日</td> </tr> </table>	資本準備金	3,503,750,000円	利益準備金	21,250,000円	取締役会決議日	平成19年10月25日	定時株主総会決議日	平成19年11月28日	効力発生日	平成19年11月28日
資本準備金	3,503,750,000円											
利益準備金	21,250,000円											
取締役会決議日	平成19年10月25日											
定時株主総会決議日	平成19年11月28日											
効力発生日	平成19年11月28日											